



## 聖心女子大学の「体育会系」社会調査実習

小城 英子 (聖心女子大学文学部専任講師)

本学の歴史社会学科人間関係専攻では社会調査士、大学院文学研究科社会文化学専攻では専門社会調査士を取得できるカリキュラムとなっている。

本学では1年次生は基礎課程に在籍し、2年次から専攻に分かれる。人間関係専攻に進むと、2年次で「社会調査入門」「社会統計学」「社会調査の技法」、3年次で「データ解析の基礎」「多変量解析法／質的調査法」「社会調査実習」を履修するのが一般的なモデルとなっている。また、本学独自のカリキュラムとして、3年次前期に別途「社会心理学特講2」を準必修としている。この授業では、分析手法を復習しながら、既存の研究の分析結果 (SPSS の出力結果) を正確に解釈し、その解釈から考察を導くトレーニングをグループディスカッション形式で行っているが、この授業を準必修としてから、実習では、とくに後期の分析・考察の作業が格段にレベルアップし、成果を上げている。

「社会調査実習」は3クラス開講されており、心理学系ゼミ生は実習1、社会学系ゼミ生は実習2、文化人類学系ゼミは実習3を受講する。本稿では、2008年度の実習1について紹介する。

### 1 実習スケジュール

4月はまず班を分け、サブテーマを考える。過去には、1班が5人のこともあったが、5人になると責任の分散が生じて、グループワークがスムーズに進まないことが多いため、少々負担が大きくても3人班を作るようにしている。

つづいてサブテーマに沿って文献のリサーチを行い、5月の連休明けに最初のプレゼンを行う。その後、文献を追加してさらに論理を整理し、5月下旬から予備調査を行う。予備調査は半構造化面接や、新聞・雑誌記事およびネットの書き込み

の分析などが多い。最近では、mixiのように、特定のテーマに関する書き込みが集中しているサイトも多く、大いに活用されている。予備調査を経て、6月には、仮説の再検討、質問紙の作成に入る。何度も添削を繰り返し、数バージョンの改訂を経て最終版の質問紙が完成するのは、だいたい7月末である。

調査の実施は夏休み中に行っている。原則として、学生の個人的なネットワークを通じて質問紙を配布・回収するが、近年は電子メディアも発達しており、一部ではweb調査も採り入れている。web調査は、アプローチが困難なサンプルからもデータを得ることができ、今後は積極的な運用が期待される手法である。残念ながら、大学の調査実習でランダム・サンプリングの実施は難しく、性別と年代を割り付けたクォーター・サンプリングが限界である。プライバシー意識や社会調査に対する警戒心が高まっている昨今の風潮もあるが、学生が初めて研究に取り組むときに重点を置きたいポイントは多々あり、ランダム・サンプリングよりも、質問紙の作成やデータの分析など4年次の卒論に直接的に貢献する作業を優先せざるをえない。

後期が始まると、10月の学園祭での中間報告に向けて集中的にデータ分析に入る。学生は、前期に「データ解析の基礎」と「多変量解析法」を受講してSPSSの基本操作はマスターしているものの、やはり、生のデータへの応用には困難が多く、ここで、SPSSの基礎を再度確認しながら進んでいくことになる。

中間報告といえども、ほぼすべての分析を終えて考察と結論まで導くため、学園祭までの期間は、教員も空き時間をすべて実習の指導につき込み、夜遅くまで作業につき合う。学園祭では各班が研究内容をポスターで掲示するとともに、分析結果



学園祭：学園祭の中間発表で。心理テストに人気が集まる。

の一部に基づいて作成した心理テストも実施し、来場者を楽しんでもらっている。社会調査実習の研究発表は、学内の教職員や学生、来場者からも学術面のアピールとして高く評価されており、学園祭全体の中でも目玉になりつつある。

学園祭が終わると、報告書の執筆に入る。11月～1月は執筆と添削の繰り返しである。分析結果の解釈・考察や、仮説の検証を文章でまとめるまでに一苦労であるが、さらに、先行研究との対応や当該研究の展望、社会心理学における位置づけなど、最後に研究全体を俯瞰して総括するところまで要求している。

1月末には、最後の報告会をポスター形式で行う。社会学系の実習2や文化人類学系の実習3も同時に発表しており、お互いに他の実習の成果もよい学びとなっている。卒論発表会も同時開催されており、1年生の専攻内定者から、4年生の卒業予定者まで、専攻生全員が集結する専攻最大のイベントである。この実習報告会・卒論発表会は、専攻生全体に対しても、研究のモチベーションを高めるのに寄与している。専攻に内定している1年生にとっては専門教育への導入となり、ゼミを検討している2年生は、卒論と同時に実習の研究発表を見ることで、具体的なゼミの志望を固めることとなる。3年生と4年生は、お互いの研究に対してほぼ対等に活発な議論を交わし、研究をさらにブラッシュアップするとともに、努力の成果に対して他者から評価されることが大きな教育効果を生んでいる。



報告会：「ジブリ映画のファン心理の研究」の研究発表。他の教員（比較文化宗教学）と質疑応答しているところ。

## 2 | 2008年度の研究

2008年度のメインテーマは「ファン心理」で、社会心理学ゼミと人格心理学ゼミに所属する学生22名が3～4名ずつ6班に分かれて、質問紙調査を行った。「ファン心理」は、サブテーマのバラエティが豊富で、感情研究、ステレオタイプ研究、メディア研究と、さまざまに発展できる可能性も持っていることから、翌年度以降の実習でも、メインテーマを「ファン心理」に固定している。ファン心理の研究は、個別の事例に関する研究が中心であったが、小城（2004）では、事例研究を包括するかたちでファン心理全般の構造を解明し、ファン心理が「作品の評価」「疑似恋愛感情」「外見の魅力」「同一視・類似性」「ファン・コミュニケーション」「流行への同調」「流行への反発・独占」の8因子からなること、その中でもとくにファン心理の中核をなしているのは「作品の評価」や「尊敬・憧れ」であることを見出している。この先行研究を土台として、サブテーマは基本的に学生の自由な発想に任せているが、素人だからこそ可能な、既存の研究の常識を覆すような斬新な視点も多く、教員自身も研究の楽しみを得ている。以下、学生たちの調査結果を、最近のファン心理研究の動向と絡めて簡単に紹介する。理論的な学術研究では、なかなか扱いにくい現象的なファンの心の実態を描き出している様子をご理解いただければ幸いである。逆にいえば、こうしたリアリティあるデータは、理論研究と現実とのギャップを補完するという点で、学術上も重要な意味をもつと考えている。

### 1班：年下芸能人ファンの中高年女性の心理

アイドルファンといえば、思春期の中学生・高校生が中心であったが、近年、中高年女性が若い男性アイドルにのめり込む現象が見られる。ジャニーズタレントの女性ファン175名を対象に質問紙調査を行った結果、中高年女性のファン心理は、大別して2つのパターンが見られた。第1は、心身の若さ志向、換言すれば精神的未熟さから、年下の芸能人に情緒的にのめり込んでいくファンである。このパターンではロマンチック志向性が高く、思春期を疑似的に体験していると推察される。第2は、娘への過剰依存のパターンである。娘との関係改善のためにアイドルを共有しているか、娘との関係悪化をアイドルにのめり込むことによって逃避していると考えられる。

### 2班：熱狂的アイドルファンに対するイメージ構造

従来のオタクステレオタイプの研究を踏まえて、とくにアイドルオタクに焦点を当て、大学生を中心とした首都圏の高校卒業以上の343名（男性169名、女性174名）を対象に質問紙調査を行った。男オタクは、「外見に無関心」で、「地味で不潔で太って」おり、「アイドルに恋愛感情」を抱き、「内向的・自己中心的」で、「性犯罪者予備軍」というイメージをもたれていたのに対して、女オタクは、「外見は可愛く、痩せて」おり、「空想癖がある」というイメージが強く、男オタクに対してネガティブなイメージが固定的に形成されていた。また、女性回答者は、同性の女オタクに対してポジティブに評価する傾向が見られた。個人特性との関連では、身近にオタクがいること、自身もオタクの要素をもっていることが、オタクに対するポジティブな感情や意識を規定していた。

### 3班：ファン心が冷めるとき

従来のファン心理の研究では、好意を抱く心理が分析されていたが、好意が低下してファンを離脱する方に着目し、175名（男性36名、女性139名）を対象とした質問紙調査を行った。アーティストやタレントに対してさまざまな妄想をめぐらせ、独占欲求の強かったファンが離脱するきっかけは、熱愛発覚や結婚発表によって疑似失恋することであったが、一方、情報収集が中心であったファンの場合は、他のにわかファンがブームに乗ったことに嫌気が差したためであった。また、好

きなアーティストやタレントで生活のすべてを占められていたファンが離脱するきっかけは、情報が飽和状態となり、関心が薄れることであった。

### 4班：ジブリ映画のファン心理の研究

ジブリ作品の内容分析、関連書籍の内容分析、mixiの書き込みの分析など、緻密な予備調査を経て、10代～60代までの178名（男性66名、女性112名）を対象とした質問紙調査を行った。ファンからもっとも評価が高かったのは宮崎駿の美しい映像と久石譲の音楽であり、これらの相乗効果がジブリ映画の魅力を支えていると考えられる。一方、戦闘などの「シリアスシーン」の評価は低く、戦いや攻撃性に裏づけられた社会派のメッセージよりも、平和や温かい愛情描写が支持されていると考えられる。初期作品のほうが、多くの魅力の側面が作品に対する好意度と関連しているが、後期作品になると、特定の魅力の側面との関連は見られなくなり、視点が拡散していることから、後期作品は、視聴者ごとに鑑賞が多様化しているか、ブームに乗ったにわかファンが支持していると推察される。

### 5班：マイナー志向ファンの心理——マイナー志向ファンのアイデンティティ確立の規定因

一般に流行研究はメジャー化していく過程を対象としているが、マイナーファンの心理に焦点を当てて、13歳～56歳までの計167名（男性53名、女性114名）を対象とした質問紙調査を行った。流行意識は「オピニオン・リーダー」「メジャー拒否」「メジャー同調」「内集団受容」の4因子が抽出された。このことから、他者に先んじて情報を入手したり、情報を他者に発信したりするオピニオン・リーダーと、メジャーを拒否するマイナーファンとは質的に異なることが示された。メジャーを拒否する人ほどユニークネス欲求が高い一方、価値観を同じくする内集団には受容されたい欲求が強かった。ファン心理との関連では、作品の評価よりも、疑似恋愛感情や尊敬・憧れなどの本人への情緒的関与や、コアな内集団だけのコミュニケーションが、マイナーファンの特徴といえる。

### 6班：スキャンダルとファン心理

大学生および社会人254名（男性76名、女性178名）を対象に質問紙調査を行った。質問紙で

は、好きな芸能人がスキャンダルに巻き込まれる場面を想定し、その時の心理変化について尋ねた。場面は不倫・脱税・暴力・薬物の4条件で、被験者間要因であった。分析の結果、ファンはどのスキャンダルにもショックを受けるが、とくに致命的なのは薬物スキャンダルで、ファン行動の中心である情報収集・作品鑑賞行動がスキャンダル後に減少、現実逃避からファン同士のコミュニケーションを回避する傾向が見られた。一方、暴力スキャンダルと脱税スキャンダルは、正当防衛や追徴課税などによって修復可能なタイプのスキャンダルであり、ファン同士の交流を経てスキャンダルを一般化する傾向が見られた。不倫スキャンダルはファンの個人差が大きく、「流行への反発・独占」や「疑似恋愛感情」の強いファンは激しく動揺する傾向が見られたが、全体としては、スキャンダル前後でファン行動に変化がなく、もっとも容認されやすいタイプのスキャンダルといえる。

### 3 実習運営上の工夫

授業時間だけでは到底作業が終わらないため、ネット上に実習の掲示板を作成し、授業時間外もコミュニケーションをとれるようにしている。学生同士のやりとりに、教員がコメントして早めに軌道修正することもでき、大容量ファイルの共有も容易である。

また、卒論にも転用できるワークシートを活用している。このワークシートは、「先行研究の要点や問題点」「本研究の目的」など、研究の流れを項目ごとにまとめたもので、項目を埋めていけば、最後には報告書や卒論の体裁になるように作られている。初心者の学生は、研究の全体像が見えないために、今の立ち位置や今後へのつながりがわからず、最初は議論が散逸する傾向が強い。この点を解消するために、ワークシートを埋めさせ、それを添削して返すことで、研究の全体像と同時に、今の作業の立ち位置を示し、すべての議論が最終目標につながるように思考を整理させている。

報告書執筆は、「問題」「実証的研究」「全体の考察」の3パートに分けて、効率的に執筆と添削を繰り返すスケジュールを組んでいる。まず、「問題」を提出させ、教員が添削している間に学

生は「実証的研究」を執筆、「実証的研究」が提出されると入れ替えに「問題」の添削を返す、といったかたちで、各パートを2回ずつ、全体を統合してから1回の添削が入るようにしている。この方法の利点は、教員が添削している間に学生が手持ち無沙汰になることがなく、お互いに効率的に時間を使えること、パートに分けることでロジックの矛盾や分析の誤りなどを早期に発見でき、執筆作業の無駄が最小限に抑えられることである。

10月の学園祭と1月の報告会において、対外的に発表する機会を設けていることは、本学の調査実習の大きな特長である。ポスターや心理テストの作成など、準備に膨大な時間を要するものの、デッドラインがあることで確実に作業が進むと同時に、外部からの評価を得ることで学生のモチベーション向上に大きく貢献している。学園祭での発表は、外部から研究の問い合わせや取材の依頼などもあり、実質的に研究成果の公表の場としても機能している。

### 4 専門教育における社会調査実習の役割

社会調査実習1は、本専攻が社会調査士のカリキュラムを導入する以前から立ち上げていた授業で、3年次の段階で、質問紙の作成、SPSSを用いた分析、結果の解釈、報告書の執筆といった、調査研究のスキルやテクニックをマスターすることによって、4年次の卒論は、基礎的な問題に翻弄されることなく、各自の研究テーマに専念することが狙いである。実習を立ち上げた当初は、教員も学生も手探りで、報告書は粗い分析をまとめたものにとどまっていたが、年々、指導体制が整ってくるにつれて、各班の報告書は質的にも量的にも4年次の卒論とほぼ同等になりつつあり、中には、荒削りながら、内容的には大学院の修士論文にも匹敵するレベルのものも登場している。

学生にも教員にも負担は大きく、認定単位の数倍の労力や時間を要求されるが、ここで、しっかりと研究の基礎をマスターしておけば、翌年、4年次での卒論はきわめて専門性の高いものとなり、教員の卒論指導の負担も格段に軽減される。実習は、いわば、卒論2ヵ年計画の1年目という位置づけである。

## 5 おわりに

夜遅くまで居残り、学園祭で発表し、最後の打ち上げて涙する、まるで体育会の部活のような実習は、昨今ではあまり見られないかもしれない。しかし、大学への帰属意識も学生同士の関係も希薄化している現代においては、このような実習があってもよいのではないかと考えている。学生たちは、教員からの厳しいリクエストに戸惑い、2年次までに体験したことのないスーパーハードな日々々に疲弊して、ときには反発もするが、報告会では達成感と充実感にあふれており、自身の成長を実感しているようである。強い絆で結ばれた友人関係は、実習終了後も卒業後も続いており、このような思い出深いアカデミック・イベントを提供できたことは教育者としてこのうえない喜びである。

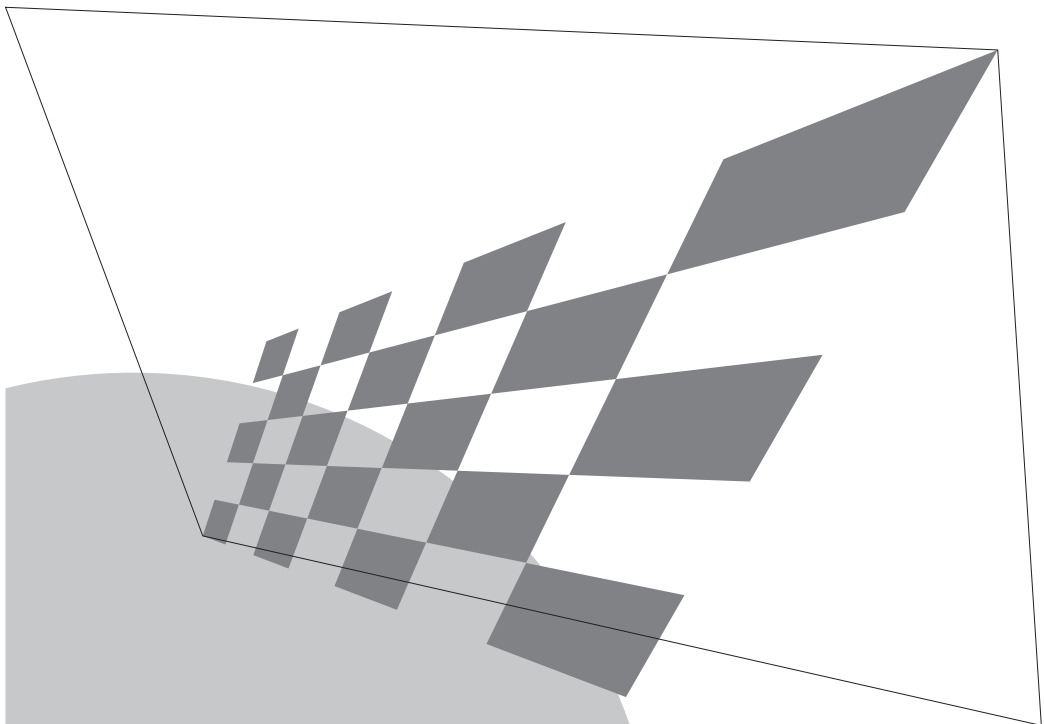
また、実習や卒論で求められる研究能力は、社会人としての仕事力と同義である。問題を掘り起こし、必要な情報を集め、データを多面的に読み解き、論理的な結論を導くといった思考力、グループワークや建設的な議論を進めるコミュニケー

ション能力は、社会でも必要とされる。3年次の終わりから始まる就職活動では、実習の内容や経験を直接的にアピールするだけでなく、培ったスキルが選考のグループディスカッションやプレゼンテーションで生かされていることも、大学教育の望ましいあり方ではないだろうか。

さらに、毎年の実習で行われている研究は、荒削りではあるものの、学術面から見て貴重なものである。既存の枠にとらわれない自由な発想にはたびたび驚かされ、教員を、研究者としても初心に立ち返らせてくれる。社会調査実習はたんなる授業にとどまらず、適切な指導ができれば、研究者にとっても貴重なデータが得られる可能性があり、学界への貢献は大きいであろう。各大学で得られている社会調査のデータを死蔵せず、何らかのかたちでこれらを研究者がシェアできる枠組みを作れないかとも考えている。

### 文献

小城英子, 2004, 「ファン心理の構造(1)——ファン心理とファン行動の分類」『関西大学大学院人間科学：社会学・心理学研究』61: 191-205。





# 保育施設利用者への質問紙調査による社会調査

——大正大学人間学部人間科学科の実践——

澤口 恵一 (大正大学人間学部准教授)

## 1 調査のテーマとデザインの概略

大正大学人間学部人間科学科で筆者が担当した調査実習では、2006年度から2008年度にかけて保育施設を利用する女性保護者に対する質問紙調査を実施した。そのおもな課題は、働きながら子育てをする女性の親期への移行、育児・仕事の実態、支援のニーズなどを探ることである。すでに全国レベルで多くのデータがつくられているが、あえて都市部における特定の地域を対象とすることによって、詳細な記述を行っていくことをめざした。

施設の利用者を対象とする計量的調査は、近年実施することが難しくなっていると聞く。ここではそれに成功した調査の一例として、社会調査実習を設計するうえでの基本理念と困難について述べたうえで、この調査の具体的な工程について紹介することにした。

調査デザインの概略は次のとおりである。調査地はさいたま市南区とし、3年度にわたって、公立保育所、民間保育所、その他の保育施設に対する調査をそれぞれ実施した。調査対象者はこの地域の保育施設を、調査日に利用した女性の保護者全数である。原則として施設前にて当日利用者に、調査票を配布し、郵送により無記名での回収を行った。来園者が保護者の女性でない場合には、該当者に調査票を記入してもらえるように依頼をした。つまり調査デザインとしては、集合調査法と郵送調査法を併用した全数調査ということになる。

## 2 実習の制約条件——資源としての時間と費用

大正大学人間学部人間科学科には調査実習科目を担当する教員として、制度面で魅力的であると

感じる点がある。まずはこの点についてふれることにしたい。

現在、大正大学人間科学科人間科学コースの社会調査実習は、3年生を対象とした科目「人間科学テーマ研究A」の一部として開講されている。「人間科学テーマ研究A」は8単位の科目であり、週2コマ(180分)の授業が通年で行われる。このため他大学の調査実習と比べて、比較的時間に余裕のある授業計画を立てることができる。また、大正大学の調査実習では、受講者から実習費として3万円の費用を徴収する。調査計画を立てるにあたっては、受講者数が20名程度であることを想定して予算を立てることができ、調査計画を立てるさいに、予算の制約はあまり感じなくて済み。よい調査実習を行うためには、教員1人の力量以上に学科・専攻レベルで定められた制度という土壌が不可欠であると感じている。

しかし、大正大学人間科学科の現行の制度では、教員にとってやりにくい側面もある。社会調査実習は学生にとっては必修科目ではない。また学生ができるかぎり希望するクラスを選択できることになっている。1クラスあたりの上限のみが決められているだけだから、調査実習の希望者全体が少ない場合には、希望者が数人足らずで行わなければならないこともありうる。教員としては多くの学生が集まることを期待しつつ、できるかぎり魅力的なテーマを設定しなければならない。年末に調査計画を立てるときには、学生の応募数、対象者の承諾、社会調査士資格に関する科目認定の可否といった、不確定要素との戦いとなる。

## 3 三方良しの調査実習をめざして

調査実習の計画を立てるにあたって、筆者が基本理念としているのは、対象者の社会集団、学生、

大学の3者にとって魅力のある三方よしの調査を行うということである。大学は知識を産み出す現場であり、調査実習は実際にそうした役割を大学が果たし、地域社会に貢献できる貴重な機会である。昨今、社会調査をとりまく環境が厳しさを増していくなかで、有意義な調査実習を行うためには、なによりも対象者にとって意義のある調査主題を設定することが必要である。この調査実習の計画を立てるにあたり事前に調べたところ、行政側や保護者の会などには、現状に関する問題意識や保育所の民営化といった争点はあるものの、議論の土台となる社会調査データはないことが確認できた。

学生側にとって調査実習の行われる時期は、卒業後の進路選択を目前に控え、真剣に長期的なキャリア展望を検討する時期にあたる。しかし彼らには10年後の自分の生活に関する確たるイメージはつかみにくい。学生たちに、働きながら仕事をする女性たちに直接ふれ、働き方、家族との過ごし方に関するリアルなイメージをつかんでもらうことにも意義があるだろうと考えた。

さらに、本調査のデザインは、大学で行われる調査実習に課されるいくつかの制約条件をうまくクリアできている。(1)教育課程として1年で完了できる単発の調査である必要がある。(2)計量的調査では、少人数で最大限の回収数をあげる工夫をする必要がある。通常もっとも典型的な調査として授業で教えられる訪問面接調査法ないしは留め置き調査法による標本調査を行っても実習では十分な標本数を得ることは難しい。(3)学生に訪問面接調査ないしは留め置き調査をさせるには、さまざまなトラブルのリスクがあり、教員の対処も難しいことが予想される。端的にいえば、調査実習を企画する教員には、できるだけコスト(時間・労力・金銭)の面で効率良く、やっかいごとに煩わされずに、教育効果が高い、学術的にも有益な知見を導き出しうる計画案を立てることが求められていることになる。

こうした制約条件に対するこの実習の解決法は、調査票を施設の前で配布し、無記名の郵送方式で回収するという調査手法をとったことである。対象者の匿名性は確保されるし、面接、配布・回収にとまなうコストやトラブルを最小限におさえられる。なによりも分析を行うときの、有効回答数

が大きくなる。

また、複数年度にわたって1つの調査を継続したことも、効率面での工夫の1つである。作業がルーティン化でき、調査実習にかかる教員の負担が軽減できる。前年度に刊行した報告書が、学生にとって質の高いテキストとなる。調査対象者とのつながりや経験の蓄積により、実習を成功させる確実性が高まる。1つの調査プロジェクトを細分化して、複数年にわたって実施することは、質の高い調査実習を行うための必要条件といえるのではないだろうか。

調査を実施するにあたり、さいたま市を対象地として選択したのは次のような理由からである。同市は、都心で働く若い夫婦が多く、地元に住居しながら保育所を利用している者が多い。郊外化が進むなかで生まれ育ったこの世代は、近くに両親や親族が住んでいることが多く、なんらかの支援を期待し、受けている可能性も高いと考えられる。今回の調査では、さいたま市のなかでも、比較的市内でも通勤の便がよく、人口集中地区であり、5歳未満の子どものいる世帯比率が市内でも高い南区を、もっとも調査主題に適合した対象地として選出した。調査実習を行ううえで、大学に比較的近く、2駅が利用できるため比較的アクセスがよく、実査を行ううえで管理がしやすい点も魅力であった。

## 4 調査対象施設との交渉と有効回収率

この調査でもっとも苦勞をした点は、調査対象となる施設との交渉である。当時この地域には公立保育所8施設、民間保育所6施設、その他の保育施設が22施設あった。保育施設との交渉の進め方は施設の形態によって異なり、それぞれ交渉のしにくさの性質も違ってくる。公立の保育所については、事前に数回市役所に足を運び、調査の主旨や調査票を含めた調査の詳細について説明をした。公立保育所なら、窓口は一元化されているものの、問題が生じて拒否をされれば、調査がまったく実施できないことになる。行政の担当者と、事前に綿密な交渉を行い、調査票を含めて調査計画を提示することで許諾を得ることができた。また行政との交渉では、地元の保護者の協議会の方と連携し協力を得られたことが有利に働いた。

表1 有効回答数と回収率

	来園者数	回収数	回収率
2006年度調査	685	271	39.6%
2007年度調査	245	102	41.6%
2008年度調査	380	189	49.7%
計	1310	562	42.9%

保護者の団体に対しては、代表者の集まりに学生とともに参加し、調査計画の説明をした。

民間の保育施設との交渉では、調査の主旨を説明した段階でほとんどの場合には快諾いただくことができた。公立保育所での調査実績があり、前年度の報告書を依頼状とともに送付できたことが、交渉を円滑に進められた要因であると考えている。最終的に3年間で拒否をされたのは4施設にとどまった。しかも、そのなかには同一法人が運営している複数の施設が含まれる。

こうして3年にわたる調査を実施したところ、3年間の調査を通じて、のべ1310人に調査票を配布し、562人から有効回答を得ることができた(表1)。学生からの報告によれば、現地での調査票配布に対象者の反応はおおむね好意的であった。対象者からの反応でとりわけ驚かされたのは、有効回答総数562票のうち334票の調査票に、自由回答欄への記入があったことである。その内容は、育児をするにあたって感じているさまざまな問題、とりわけ行政への具体的な要望に関するものが大半を占めた。あくまでも学術的な調査であることを依頼時に強調したつもりであるが、現状への不満と同時に、われわれの調査に対する期待の高さを痛感した。

## 5 実習の工程——2008年度調査の事例から

次に年間を通じての、調査実習の過程と、局面ごとの課題について、時系列でふれていくことにしたい。以下では調査年度の最終年にあたる2008年度の事例を紹介するが、他の2年の調査実習の流れもほぼ同様である。同年度のクラスの履修者は23人であった。

毎年、実習の第1回目に、この授業を選択した理由を尋ねることにしている。近年戸惑わされるのは、「社会調査士資格をとりたいたから選択しました」と応える学生が少なくないことである。初回の授業では、調査実習のコンセプトについて伝

え、調査の意義や各自の責任、年間のスケジュールについて説明する。2008年度には、2007年度の報告書を対象となった施設や関係者に発送する作業を第1回目の授業で行った。学生にとっては、昨年度の調査報告書を手にすることで、はじめて具体的なタスクや必要な工程、フィールドに対する責任の重大さが実感できる。

まずは講義形式で、地域社会に注目することの意義について理解を深めてもらうことを目標とした。5月中は学生によるグループ報告で、日本における育児期の夫婦や子育てについての知識の共有を進めた。具体的に報告でとりあげられたマクロデータは、国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」、日本家族社会学会「全国家族調査」、厚生労働省「21世紀出生児縦断調査」などである。

6月上旬には、調査票作成のために、学生に調査で自分が検証したい仮説、そのために測定すべき変数について提出することを求めた。とはいえ、自ら仮説を立て、適切なワーディングで調査項目をつくるといった作業にこの時期にあまり時間をかけることはできない。2006年度の初年度の調査では、調査の主な質問領域から細かいワーディングまでを教員が設計せざるをえなかった。2年目以降は調査の継続性を重視して、施設の種類の違いによる項目、ワーディングの修正に加えて、体裁の微修正を行うにとどめた。

対象となる施設に対する調査の依頼は6月に行った。民間の認可外保育施設を対象とした2008年度は、まず書面でお願い状と調査計画書、昨年度の報告書を発送した。その数日後に、教員が電話で調査の交渉を進めた。このさいに施設から直接対象者に調査票を渡したいという希望が6つの施設から出され、一部例外的に配布方法を変更することとした。配布について承諾を得た施設には、利用者への告知をお願いし、郵送で掲示用のポスターやビラを発送した。

7月上旬から、授業で調査地に関する概要や、調査当日の行動に関するインストラクションを行った。学生を7班に分け、担当する施設を割り当てた。また対象者に手渡す案内文や調査票、返信用封筒などのセットを封筒に封入する作業を行った。調査票の配布を行ったのは7月24日、25日である(施設によって異なる)。午後2時半から閉



園まで、施設前にて来園者に調査票を配布した。配布をするさいに学生に指導したことは、施設内には立ち入らないこと、調査員であることがわかるように大学の名前の入った腕章とTシャツを着用することである。これらは調査を依頼するさいに施設側に、こちらから提示した約束事であった。班ごとに記録係をおき、1時間ごとの来園者数と調査票の配布数、受け取り拒否の数を記録した。調査票を受け取ること自体を拒否されたケースは4%台である。

返送された調査票の開封とクレームや問い合わせがないかの確認は、教員が逐次行い、9月下旬に学生による回収票のチェック作業を行った。同時に、エディティングを行い、自由回答欄の読み込みをさせた。

夏期休暇明けの第1回目の授業からデータ入力を始めた。入力に必要なコードブックは夏期休暇中に教員が作成したものである。学生が2週間かけてデータ入力とチェックをし、その後、教員がデータ・クリーニング、SPSSデータへの変換やラベルの定義を行った。実際に集計作業に入れるのは11月上旬からである。集計用データが完成する合間に、学生には授業でSPSSの使用法に関する説明を行った。また学生からの希望をもとに、分析から原稿執筆までを共同で行う班を編制した。

データ配布後に各自が基本集計を行い、その時点で変数間の記述統計で変数間に矛盾がみつければ、修正をすぐに加えた。クリーニングの期間が非常に短いために、未修正のエラーは数多くみつかると。当面の目標は12月中旬に行われる中間報告会である。

中間報告会は、報告書の執筆をにらんでの重要な作業となる。細かなミスが残っていないか、確認をしよう最後の機会である。また報告を通じて、誰がどの集計を報告書で執筆をするのか、必要な合成変数を誰が作成するのかを、明確にすることができる。さらに重要なことに、学生にとって授業の場で調査結果の全体像を把握することができる唯一の機会となる。

冬休み前に集計を終わらせて、冬休み中に集計のアウトプットをもって学生たちは原稿の執筆に入る。授業は1月中旬で最終回を迎えることになるので、授業では原稿の回収をし、個人が仕上げた原稿を班として1つの章にまとめることでせい

いっばいである。

授業終了後にも原稿の執筆作業は継続する。論文作成法をふまえていない学生が多いので、個別に呼び寄せて修正を繰り返した。この時期は教員・学生ともにタイトなスケジュールの管理が求められることになる。すべての完成原稿が出そろうのは2月中旬となり、教員の校正や編集作業を経て2月末に入稿できた。

## 6 調査実習の成果を活かしたい

調査地や調査対象者へのフィードバックは、報告書の作成と提供というかたちで行われた。報告書は毎年200部作成され、できるかぎり対象者・関係者の目にふれる機会をつくった。まず対象者には、調査対象となった施設を通じて配布をお願いした。1施設あたりに配布できる冊数は限られるので、市立図書館、県立図書館に報告書を納付したことを告知していただけるよう施設に案内文を送り掲示をお願いした。また、調査結果を市に役立ててもらうために、報告書を市役所の福祉課、市長、保健福祉委員会の議員等にも配布した。さらに市内の高校の図書室にも報告書を献本した。

最後に学生に対する教育効果について、反省の念をこめて記しておくことにしたい。まず、学生にとっては課題が多く、授業時間外での拘束時間が長い授業であったことは間違いない。にもかかわらず、授業評価満足度の評価は3年度を通じて非常に高いものであった(他の科目で私の担当科目する授業が、学生から高い評価を受けることは稀である)。アンケートの自由回答の記述や、最後の授業で尋ねた感想を要約すると、調査実習の局面に応じて多様な体験ができたことや、仲間と助け合いながら活動できたこと、就職活動にむけて自分の将来について考えるきっかけとなったことなどが、高い満足度の理由であるようだ。逆にいえば社会調査実習の意義の1つである、調査技法の実践を通じた習得そのものが、学生を満足させたわけではない。また残念なことに、最後の授業で全員からコメントを求めることにしているが、対象者に対する感謝の言葉が学生から出ることはほとんどなかった。だから、調査実習の最後の授業では、忙しい生活の合間をぬって回答してくれた対象者に対する感謝の気持ちを忘れないように

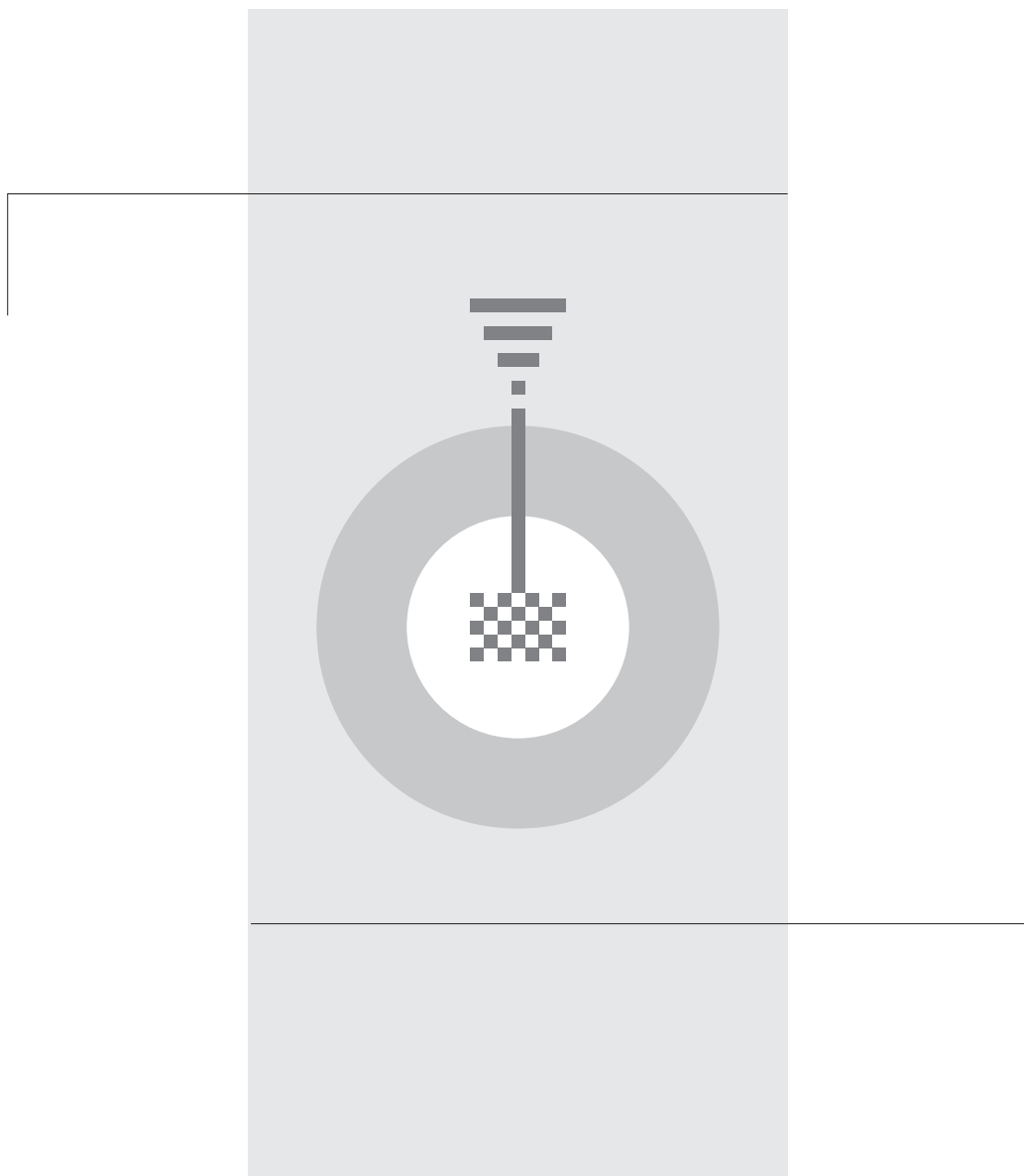
と指導して授業を締めくくることが恒例となっている。

さらに反省すべき点は、同じ調査を3年にわたって継続することにより作業がルーティン化され、学生を細分化された単純作業に従事させすぎたことである。問題は学生を受動的な立場に置きすぎたことにある。報告書原稿の執筆も割り当てられた変数について集計を行わせたため、多くの学生にとってはその単純な分布について事実のみを記す作業をこなすだけになりがちであった。この

反省を踏まえて、2010年度からは、別のテーマで、質的調査を行い各自に独立したレポートを書かせるスタイルの実習にとりくんでいる。

注

- ・1 現在、大正大学の社会調査実習は「人間科学専攻」の科目として設置されている。本稿は、過年度の実習概要についての報告であるため「人間科学科」と表記した。





# 福岡県福智町における地域防災と地域防犯に関する調査研究

——福岡県立大学の事例報告——

清田 勝彦 (保健医療経営大学教授) / 佐藤 繁美 (福岡県立大学助手)

## 1 はじめに

ここで報告する事例は、福岡県立大学人間社会学部社会学科学生「社会調査士」資格(一般社団法人社会調査協会)を取得するための必修科目「社会調査実習」の一環としてなされたものである。本学科の2008年度「社会調査実習」は受講生の研究関心から2つの調査実習班(「地域防災と地域防犯研究班」および「地域交通研究班」)を編成し実施した。本調査実習班は「地域防災と地域防犯」を研究テーマとし、調査学生7名(社会学科3年生、稲居真美、大谷有未、岸さと子、吉瀬香織、杉下景子、橋本かな、森元菜穂)と指導教員2名(清田勝彦教授、佐藤繁美助手)によって編成された。

また本調査は、指導教員清田が委員(アドバイザー)を務めていた福岡県田川郡福智町「緊急時・災害時・防犯ワーキンググループ」(同町「人権と福祉のまちづくり総合計画」の一環)との共同企画として実施されたところに特色がある。すなわち、同ワーキンググループでは2008年度活動として、①防災・防犯に関する住民意識調査、および②町内モデル地区でのワークショップ防災・防犯DIG(Disaster Imagination Game)の実施を計画していた。そこで、本社会調査実習班は「防災・防犯に関する住民意識調査」を担当し、また「モデル地区での防災・防犯DIG」の実施に関しても参与することとした。

調査学生は「防災・防犯に関する住民意識調査」の設計と実施の全過程に参加し、調査結果を分担執筆し、報告書(A4判、170ページ)を作成した。また調査結果の概要は、分担執筆者により福智町「緊急時・災害時・防犯ワーキング会議」(2009年2月27日)で報告された(地域関係者の

自由参加を含む)。このほか調査学生は、地域住民を対象に実施された福智町犬星地区防災DIG(2008年10月7日)および同地区防犯DIG(同12月16日)に参加し、また調査学生の手による地域防犯マップの作成も行った。このように、今回の社会調査実習では、アンケート調査を実施したにとどまらず、地域住民との交流の機会も多くフィールドワークとしての教育的意義は大きかったと思われる。

## 2 本社会調査の概要(目的、内容、方法)

ところで、「社会調査実習」(4単位)は通年科目であり、本調査実習班は、先行研究に関する事前学習(4月~6月)、調査票の作成とプリテスト(7月~8月)、サンプリング(8月末)、調査票の配布と回収(9月)、調査票の集計(10月)、調査結果の分析(11月~12月)、報告書作成(1月~2月)、研究報告会(2月)、報告書完成(3月)といった一連の作業を1年間にわたって周到な準備のもとに実施した。

また調査票は本調査班の原案をもとに、福智町「緊急時・災害時・防犯ワーキング会議」での修正意見を参考にして作成された。また、サンプリング、調査票の配布と回収は、福智町の協力を得て実施された。

### ❖ 調査研究の目的

本調査研究は、「地域住民の防災及び防犯に関する住民意識と活動の実態を調査し、当該地域の防災計画や防犯事業の実施のための基礎資料を提供すること」を主要な目的とし、同時に「学生が社会調査の基礎的手法を学ぶこと」をめざした。

周知のように、わが国では台風や豪雨による風水害、全国各地での地震による被害、津波による

被害、火山災害、雪害などの自然災害、さらには道路災害や火災など多くの災害状況に直面することが少なくなく、国や自治体の防災対策や住民の防災活動のあり方が問われている。とりわけ高齢化や人口減少の進んだ地域においては、地域の防災の担い手も高齢化するばかりでなく、災害の発生した場合の高齢者のケアをはじめ、災害時要援護者の避難や救助をめぐる情報の提供や彼らを支援する体制の整備は喫緊の課題となっている。

いっぽう、子どもの非行防止や安全の確保、高齢者の悪質商法などによる犯罪被害防止、また、空き巣、ひったくり、スリ、自転車窃盗などの犯罪被害防止などの防犯と治安対策は地域にとって重要な課題であることもいうまでもない。近年のわが国における各種世論調査では、人々の犯罪に対する体感不安はかつてないほどの高まりをみせており、犯罪に強い「安全・安心なまちづくり」が全国的展開をみせていることも周知のとおりである。

以上見てきたような社会的背景をもとにして、本社会調査研究は企画された。ところで、社会調査の類型には、大別して「記述的（課題探索的）調査」と「説明的（仮説検証的）調査」の2つがあるが、本調査研究は主として前者の類型に属するものである。すなわち、地域の防災と防犯にかかわる実態（住民意識と活動の実態）、をまずあるがままに把握し記述することである。この「記述的調査」からは、現時点の実態を把握することで、そこからある種の（行政）課題を探索することも可能となる。また、本調査では複数の事象のありかたを記述的に認識したうえで、それら相互間の関連を探り、ある事象が他のどのような事象を原因（背景）としてどのように生じているかを説明する手法を一部取り入れている。すなわち、いくつかの変数間の関連を探りつつ（独立変数と従属変数との関連性を探る）仮説を検証していく「説明的調査」の手法を試みていることも付言しておきたい。

## ❖ 調査の内容

本調査では、地域防災調査と地域防犯調査の2種類の調査票を作成し、それぞれの調査対象者に対して調査を実施した。

### 1. 地域防災調査

地域防災意識調査では、

①災害についての住民意識（不安や心配事）、②災害時の避難体制（避難場所、災害時に頼りにするもの、災害時要援護者の認知と対応）、③地域のつながり（近隣の付き合いの程度、ボランティア活動への参加）、④地域の防災活動（地元消防団の活動の認知、自主防災活動への参加意識）⑤行政への防災対策に関する要望（防災対策の内容、自由な回答）の5つのテーマを取り上げ14項目の質問項目を作成した。

### 2. 地域防犯調査

地域防犯意識調査では、

①福智町の治安の現状についての住民意識（治安状態の評価と治安への関心）、②犯罪に対する不安と過去の犯罪被害状況（不安になる犯罪被害、過去の犯罪被害と被害届け、治安・犯罪に関する情報）、③地域防犯活動（効果的な地域防犯活動、自主的な地域防犯活動への参加意識、個別の防犯活動）、④行政への防犯対策に関する要望（治安と地域防犯活動に関する自由な回答）の4つのテーマを取り上げ10項目の質問項目を作成した。

また、防災・防犯調査のいずれにも回答者の基本的属性の区分として、性別、年齢別、職業別、世帯構成別、住居の種類別の5項目を設定し、また調査票配布時にあらかじめ記入した回答者の調査地区とを併せて、6項目のフェイスシートを作成した。

調査結果の分析では、地域防災と地域防犯にかかわる実態（住民意識と活動の実態）をまずあるがままに把握し記述することに努めた。なお分析にあたり、フェイスシート項目とそれぞれの調査項目との基礎クロス集計データを分析することで多面的な地域課題を探索することをめざした。

また項目間の相互関連性については、地域防災調査では、地域のつながりについての住民意識の2つの質問項目（近隣の付き合いの程度、ボランティア活動への参加）、また地域防犯調査では、治安への関心度、犯罪被害体験の有無、防犯活動への参加意思などの項目を独立変数（説明変数）とし、他のいくつかの質問項目（従属変数、被説明変数）との関連をみることでより深みのある分析を試みた。

## ❖ 調査の方法と手順

本調査は「地域防災調査票」と「地域防犯調査票」の2種類を用いて福智町住民を対象にして実

施された。

**1. 調査対象者のサンプリング** 今回の調査では、各調査で分析予定の有効回答数をそれぞれ約350票と想定して、回収率（約60%）などを勘案したうえで、母集団からサンプリングを行った。サンプリングは2008年8月末に福智町行政担当者の協力を得て住民基本台帳から行った。

「地域防災調査」——旧方城地区を3区に分け、男女別、年齢別にほぼ人口比例配分し、住民基本台帳から無作為抽出により616人を抽出した（母集団の7.7%）。

「地域防犯調査」——旧赤池・金田地区をそれぞれ4区に分け、男女別、年齢別にほぼ人口比例配分し、住民台帳から無作為抽出により640人を抽出した（母集団の3.5%）。

**2. 調査票の配布と回収** 調査票はそれぞれ対象地区ごとに留め置き調査を原則として行った。調査には、町職員、地区福祉委員、社会福祉協議会役員などの調査実施協力者があつた。調査員は、調査対象者宅を戸別訪問し、調査票の記入を依頼する。後日調査票回収のため調査対象者宅を再度戸別訪問し調査票を回収する。なお留め置き調査法をとることが困難な地区では、郵送法によって配布と回収がなされた。調査票の配布と回収は2008年9月に実施された。

**3. 回収結果と有効回収数（率）** 調査票の回収結果についてみると、「地域防災調査」（旧方城町地区）では、調査票配布数616に対し回収数は355（回収率57.6%）であり、うち有効調査票数351で有効回収率57.0%であった。また「地域防犯調査」（旧赤池・金田町地区）では、調査票配布数640に対し回収数は367（回収率57.3%）であり、うち有効調査票数366で有効回収率57.2%であった。回収率は予想された60%にほぼ近い数値であった。

**4. 調査結果の集計、分析と報告書作成** 回収された調査票については、2008年10月に調査学生によりSPSS集計ソフトを用いて集計された。また11月から12月の社会調査実習の授業時間を中心に集計結果の報告会を重ね、その分析法について議論を深めた。09年1月から2月には調査結果をそれぞれ分担し報告書作成にあつた。2月末には現地報告会を実施し、3月末に報告書を刊行した。

## 3 調査結果の概要

本調査結果について、本稿の限られた紙数で詳細を述べることは不可能である。以下ごくかいつまんで調査によって得られた知見を要約する。

### ❁ 地域防災調査の結果の要約

1. 災害対策では地震、風水害、火災対策が大きな課題である。災害についての不安度や心配事には地域の集落形態による差異が大きく影響しており、集落の特徴に対応した防災対策が課題である。

2. 当地区は災害時要援護者を多く抱えており（住民の認知度は高い）、また要援護者に対する支援協力意識は高いといえる。今後は災害時避難場所のさらなる周知や災害時要援護者の支援体制の整備が課題である。

3. 当地区では一定程度の近所付き合いはみられる。6割の住民にボランティア活動への参加経験がみられたが、その活動の幅は広いとはいえない。

4. 自主的防災活動に対し9割以上の者が参加意思を示している。

5. 地域自主防災活動の支援、地域住民の要望を聞き地域の実態に合った防災計画を実施することなど、行政に対する期待の大きさと多くの課題を知ることができた。

6. 3つの作業仮説の検証を踏まえての課題。

①近隣の付き合いの程度が濃密であるほど、災害時要援護者支援への協力意識は高いとは必ずしもいえない。災害時要援護者支援への協力意識は、隣近所の付き合いの程度とはあまり関係ない。②ボランティア活動への参加経験のある人は参加経験のない人より、災害時要援護者支援への協力意識は高いという傾向を示している。③ボランティア活動への参加経験のある人は参加経験のない人より、地域自主防災訓練への参加意思は高い。以上のことから、既存の近隣関係をベースに、住民のさまざまな自主的地域活動の機会を提供し、支援していくことが課題である。災害時要援護者の支援体制を含む防災計画の整備を通して、当地区の地域活動を活性化させていく可能性は高いといえてよいであろう。

## ❁ 地域防犯調査の結果の要約

1. 福智町の治安の現状についての住民の評価は必ずしも高いとはいえない（肯定的な評価は4割弱）。しかし住民の治安への関心はきわめて高い（関心の高いものが8割強）。住んでいる地域の10年間の治安の変化は「良くなった」とみる評価は低い（2割程度）。

2. 住民が被害にあうかも知れないと不安に思っている犯罪は「空き巣」（84%）、「車上狙い」（62%）、暴走族の「暴走行為」（58%）が多い。犯罪被害体験は50%が有りとし、これらの犯罪被害のうち、警察への被害届の提出は全体で2割程度であった。「空き巣」（58%）が最も多いが、「車上狙い」「すり・ひったくり」「暴走行為」などの届出率は低い。

3. 効果的だと思う地域の防犯活動への取り組みについては、「街路灯・公園の整備」（75%）、「防犯カメラ」（48%）、「自治体・学校・警察の連携強化」（48%）、「住民によるパトロール」（44%）などがあげられている。地域で行う自主的な防犯活動への参加意識は、住民の半数が参加意思を示している。また、望まれている地域防犯活動は、学校や町内会といった身近な集団で実施できる防犯パトロールや、子どもを犯罪被害から守る保護誘導活動などがある。

4. 治安と地域防犯活動に関する要望では「防犯パトロール」の強化を求める意見が多い。

5. 3つの作業仮説の検証を踏まえての課題。

①治安への関心度が高いほど、地域防犯活動への参加意思は高いといえる。②犯罪被害体験のあ

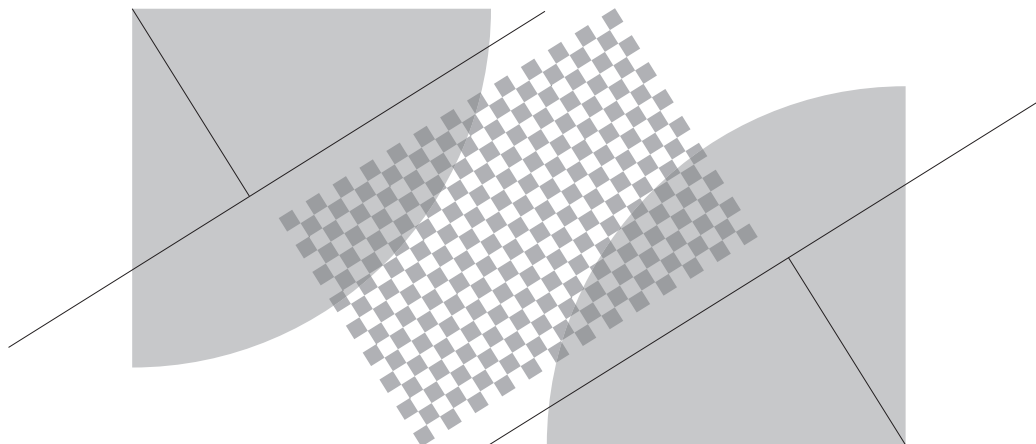
る人は被害体験のない人より、治安の現状評価は低いといえる。③防犯活動への参加意思の高い人は、実際の防犯活動も活発であるとは必ずしも断定できない。

住民の防犯活動への参加意識が高く、地域の防犯活動を活発化させることによって、犯罪の予防や防止がなされ、住民の犯罪被害経験が少なくなれば、地域の治安をよいものとして評価することができるようになる。治安のよい地域社会をめざし、そのために自発的な防犯活動を積極的に行っていくといった体制の整備と支援が大きな課題である。

以上が2008年度福岡県立大学社会科学科社会調査実習の事例報告<sup>2</sup>である。なお付言すれば2009年度も引き続き、福岡県田川市民を対象にした社会調査実習を実施した。前年度の調査結果のいくつかの課題を踏まえ、特に仮説検証型事例を多く試みた。報告書『田川市における地域防災と地域防犯——市民意識調査から』（A4判、179ページ）を2010年3月に刊行した。

注

- ・1 なお犬星地区防災DIGと防犯DIG実施に関しては、ワーキング会議より、瀧本浩一山口大学大学院理工学研究科准教授をお招きして御指導をいただいた。また、瀧本先生には本調査実習報告書に「防災・防犯DIG」に関する特別論考をお寄せいただいた。
- ・2 筆者清田勝彦は2010年3月まで福岡県立大学教授。同大学名誉教授。



【参考資料】調査感想文，調査結果報告会，犬星地区防災 DIG（調査報告書より）

社会調査実習を終えて

社会学科3年 大谷 有未

社会調査実習では社会調査の企画から調査票の作成，データ処理，データ分析，報告書作成までの全過程を実際に自分たちで行うことにより，社会調査の仕方を身につけることができ大変よかったです。情報収集の力や分析力がつき実習だけでなく，他のことにも応用できる力がいろいろついたと感じています。

地域の方々とともに行った「防災 DIG」では実際に災害が起きたときを想定して，地域の強みや弱みを地域の方からの生の声で聞くことができ，地域のみなさんの防災意識の向上にも役立てたのではないのでしょうか。DIG の経験から，社会調査では調査票による調査だけではなく，実際の声を聞くことが大切であるということも感じました。

報告書作成時には，データを分析し読み取ることの難しさを学びました。分析した事柄をわかりやすい言葉にして文章にすることは大変勉強になりました。

また，社会調査実習全体を通して，チームワークの大切さや計画性の重要性も学ぶことができ，自分自身大きく成長できたと思っています。社会調査実習で得た経験をこれからも大いに活用していきたいです。



調査地での調査結果報告会（2009年2月27日）



犬星地区防災 DIGの様子（2008年10月7日）

